

## 【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月14日

【会社名】 クレディ・スイス・エイ・ジー  
(Credit Suisse AG)

【代表者の役職氏名】 スイス財務/法務責任者兼銀行規制担当 レト・ヒューズリ  
(Reto Hösli, Head Swiss Treasury Legal and Bank Regulatory)  
法務/コーポレート/財務/M&A責任者 ウルス・ファンクハウザー  
(Urs Fankhauser, Head Legal Corporate/Treasury/M&A)

【本店の所在の場所】 スイス チューリッヒ CH-8001 パラデプラッツ8番地  
(Paradeplatz 8, CH-8001 Zurich Switzerland)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 岡 知 敬

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 岡 知 敬  
弁護士 大部 実 奈  
弁護士 古 橋 咲 希

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

(注1) 本書において、別段の記載がある場合及び文脈上別段に解釈すべき場合を除き、「クレディ・スイス・グループ」、「クレディ・スイス」及び「当グループ」とは、クレディ・スイス・グループAG及びその連結子会社を意味するものとし、「当社」及び「提出会社」とは、連結子会社を除くクレディ・スイス・グループAGのみを意味し、「クレディ・スイス・エイ・ジー」とは、当グループのスイスにおける直接の銀行子会社である、クレディ・スイス・エイ・ジーを意味し、「当行」とは、クレディ・スイス・エイ・ジー及びその連結子会社のみを意味するものとする。「本書日現在」、「現在まで」又は「提出日現在」とは、本臨時報告書の公表日を指すものとする。

(注2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指すものとし、本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル=137.09円(2022年12月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値)により計算されている。

## 1【提出理由】

2022年11月15日、クレディ・スイス・エイ・ジーが、証券化商品グループ（以下、「SPG」という。）の大部分及びその他の関連融資事業をアポロ・グローバル・マネジメント（以下、「アポロ」という。）に売却する最終的な取引契約の締結を発表したため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第8号の規定に基づき、本臨時報告書を提出いたします。

## 2【報告内容】

### (1) 当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称<sup>1</sup>： アポロ・グローバル・マネジメント・インク<sup>2</sup>  
(Apollo Global Management, Inc.)

住所<sup>1</sup>： アメリカ合衆国 10019 ニューヨーク州ニューヨーク  
ウェスト57ストリート9 42階  
(9 West 57th Street, 42nd Floor, New York, NY 10019)

代表者の氏名<sup>1</sup>： 最高経営責任者 マーク・ローワン  
(Marc Rowan, Chief Executive Officer)

資本金<sup>1</sup>： 1,862百万米ドル(255,261.58百万円)(2022年9月30日現在)

事業の内容<sup>1</sup>： ・資産運用  
・グローバル・ウェルス・マネジメント・ソリューション  
・退職金サービス

<sup>1</sup> かかる情報は、提出日現在のアポロのウェブサイト(<https://www.apollo.com/>)から抜粋した。

<sup>2</sup> 当該事業の取得者は、アポロの関連保険会社であるアテネ・ホールディング・リミテッド(Athene Holding Ltd.)により組成され、同社が完全所有する取得ピークルのエジプト・ビドコ・エルエルシー(Egypt Bidco LLC)である。アポロ及びクレディ・スイス・グループAGのその他の関連会社が本取引に関して付随契約を締結する可能性がある。

### (2) 当該事業の譲渡の目的

これらの契約の締結は、証券化商品事業からの管理された撤退に向けた重要なステップであり、インベストメント・バンク部門のリスクを大幅に軽減し、クレディ・スイスの中核事業に対する投資のため資本を戻し入れる予定である。

### (3) 当該事業譲渡契約の内容

譲渡事業： SPGの大部分及びその他の関連融資事業  
本取引により、その他のポートフォリオ資産の第三者投資家への売却計画と併せて、2023年度半ばまでに完了予定の一連の取引を通じて、SPG資産は75十億米ドル(10,281.75十億円)から約20十億米ドル(約2,741.8十億円)に削減される見込みである。

譲渡日程： 本取引の完了は、規制当局による承認、顧客の同意及びその他の慣習的なクローリング条件次第であり、2023年度上半期の予定である。

以 上